

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社静岡銀行
【英訳名】	THE SHIZUOKA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 中西 勝 則
【本店の所在の場所】	静岡市葵区呉服町1丁目10番地
【電話番号】	(代表)054(261局)3131番
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 八 木 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目6番2号 株式会社静岡銀行 経営企画部
【電話番号】	(代表)03(3275局)0223番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 鈴 木 良 則
【縦覧に供する場所】	株式会社静岡銀行 東京支店 (東京都千代田区大手町2丁目6番2号) 株式会社静岡銀行 名古屋支店 (名古屋市中区錦2丁目16番18号) 株式会社静岡銀行 大阪支店 (大阪市中央区西心斎橋2丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	百万円	55,056	59,353	209,014
うち信託報酬	百万円	0	—	1
経常利益	百万円	18,882	23,913	64,169
四半期純利益	百万円	10,357	14,364	—
当期純利益	百万円	—	—	36,155
四半期包括利益	百万円	△878	18,304	—
包括利益	百万円	—	—	19,039
純資産額	百万円	706,054	713,503	714,180
総資産額	百万円	8,973,485	9,153,986	9,442,019
1株当たり四半期純利益金額	円	14.89	21.26	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	52.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	14.89	21.25	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	52.90
自己資本比率	%	7.64	7.55	7.33
信託財産額	百万円	391	370	372

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、静岡銀行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において静岡銀行グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災による被災地での直接的な影響に加え、全国規模でのサプライチェーンの停滞や、自粛ムードを受けた個人消費の減退などにより、かつてない厳しい局面に直面しましたが、企業の生産活動の回復が進み、正常化に向けた動きは着実に広がりつつあります。

静岡県経済につきましても、生産の落ち込みを背景として厳しい雇用環境が続いていますが、個人消費に改善の動きが見られるとともに、サプライチェーンの修復が進む中、企業の生産活動も最悪期を脱し、増産に向けた体制の再構築を図る企業も増加しています。

当第1四半期連結累計期間の静岡銀行グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

〔財政状態〕

静岡銀行グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、貸出金および有価証券を中心に前連結会計年度末比2,880億円減少し、9兆1,539億円となりました。負債につきましても、借入金を中心に前連結会計年度末比2,873億円減少し、8兆4,404億円となりました。また、純資産は、自己株式20百万株(145億円)を取得したことなどから、前連結会計年度末比6億円減少し、7,135億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比1,222億円減少し6兆5,138億円、有価証券は前連結会計年度末比795億円減少し1兆9,875億円、また、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比1,032億円増加し7兆7,613億円となりました。

〔経営成績〕

当第1四半期連結累計期間の静岡銀行グループの経常収益は、貸倒引当金戻入益を中心としたその他経常収益の増加を主因に前年同期比42億97百万円増加し、593億53百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用の減少を主因に、前年同期比7億33百万円減少し、354億40百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比50億30百万円増加し239億13百万円、また、四半期純利益も前年同期比40億6百万円増加し143億64百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比35億26百万円増加し515億41百万円、セグメント利益は前年同期比47億48百万円増加し222億66百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比2億24百万円増加し61億32百万円、セグメント利益は前年同期比68百万円増加し5億29百万円となりました。

① 国内・海外別収支

資金運用収益は、国内の有価証券利息配当金の増加を中心に前第1四半期連結累計期間比3億62百万円増加の360億66百万円となりました。また、資金調達費用については、国内の預金利息の減少を主因に前第1四半期連結累計期間比8億51百万円減少の18億96百万円となりました。この結果、資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間比12億13百万円増加して、341億70百万円となりました。

その他業務収益は、国内の国債等債券売却益の増加を中心に前第1四半期連結累計期間比57百万円増加の59億38百万円となりました。一方、その他業務費用は、国内の金融派生商品費用の増加を主因に前第1四半期連結累計期間比9億86百万円増加の12億94百万円となりました。この結果、その他業務収支は前第1四半期連結累計期間比9億28百万円減少して、46億43百万円となりました。

なお、役務取引等収支については、国内・海外別役務取引の状況、特定取引収支については国内・海外別特定取引の状況にそれぞれ詳細を記載しております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	32,707	248	—	32,956
	当第1四半期連結累計期間	33,906	264	—	34,170
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	35,325	418	△39	35,704
	当第1四半期連結累計期間	35,664	427	△24	36,066
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,617	169	△39	2,747
	当第1四半期連結累計期間	1,757	162	△24	1,896
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	5,904	△7	—	5,897
	当第1四半期連結累計期間	6,434	19	—	6,454
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	11,428	2	△3	11,426
	当第1四半期連結累計期間	12,047	30	△2	12,075
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	5,523	9	△3	5,529
	当第1四半期連結累計期間	5,613	10	△2	5,621
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	△151	—	—	△151
	当第1四半期連結累計期間	111	△26	—	85
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	60	—	—	60
	当第1四半期連結累計期間	261	—	△26	235
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	212	—	—	212
	当第1四半期連結累計期間	149	26	△26	149
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	5,566	6	—	5,572
	当第1四半期連結累計期間	4,639	3	—	4,643
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	5,874	6	—	5,880
	当第1四半期連結累計期間	5,934	3	—	5,938
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	308	—	—	308
	当第1四半期連結累計期間	1,294	—	—	1,294

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間3百万円)を控除して表示しております。

② 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内の証券関連業務の収益増加を中心に前第1四半期連結累計期間比6億48百万円増加の120億75百万円となりました。一方、役務取引等費用は、国内のリース業務の費用増加を主因に前第1四半期連結累計期間比91百万円増加の56億21百万円となりました。この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比5億57百万円増加して、64億54百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	11,428	2	△3	11,426
	当第1四半期連結累計期間	12,047	30	△2	12,075
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,451	0	—	1,452
	当第1四半期連結累計期間	1,507	0	—	1,507
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	2,008	0	△2	2,006
	当第1四半期連結累計期間	1,966	0	△2	1,964
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,068	—	—	1,068
	当第1四半期連結累計期間	1,450	28	—	1,479
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,047	—	—	1,047
	当第1四半期連結累計期間	1,141	—	—	1,141
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	6	—	—	6
	当第1四半期連結累計期間	6	—	—	6
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	572	1	△1	572
	当第1四半期連結累計期間	554	1	△0	554
うちリース業務	前第1四半期連結累計期間	3,883	—	—	3,883
	当第1四半期連結累計期間	3,967	—	—	3,967
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	5,523	9	△3	5,529
	当第1四半期連結累計期間	5,613	10	△2	5,621
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	358	0	—	359
	当第1四半期連結累計期間	363	0	—	363
うちリース業務	前第1四半期連結累計期間	3,322	—	—	3,322
	当第1四半期連結累計期間	3,426	—	—	3,426

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

③ 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、国内の商品有価証券収益の増加を中心に前第1四半期連結累計期間比1億75百万円増加の2億35百万円となりました。また、特定取引費用は、国内の商品有価証券費用の減少により前第1四半期連結累計期間比62百万円減少の1億49百万円となりました。この結果、特定取引収支は前第1四半期連結累計期間比2億37百万円増加して、85百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	60	—	—	60
	当第1四半期連結累計期間	261	—	△26	235
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	255	—	△26	229
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	52	—	—	52
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	7	—	—	7
	当第1四半期連結累計期間	6	—	—	6
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	212	—	—	212
	当第1四半期連結累計期間	149	26	△26	149
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	212	—	—	212
	当第1四半期連結累計期間	—	26	△26	—
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	149	—	—	149

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

④ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	7,088,637	80,894	—	7,169,532
	当第1四半期連結会計期間	7,277,679	87,275	—	7,364,954
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,866,163	490	—	3,866,653
	当第1四半期連結会計期間	4,032,574	642	—	4,033,216
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,004,751	80,404	—	3,085,155
	当第1四半期連結会計期間	3,021,819	86,632	—	3,108,451
うちその他	前第1四半期連結会計期間	217,723	—	—	217,723
	当第1四半期連結会計期間	223,286	—	—	223,286
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	466,380	11,944	—	478,324
	当第1四半期連結会計期間	339,870	56,511	—	396,381
総合計	前第1四半期連結会計期間	7,555,017	92,839	—	7,647,857
	当第1四半期連結会計期間	7,617,549	143,786	—	7,761,335

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3 ① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 ② 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑤ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,177,981	100.00	6,411,082	100.00
製造業	1,192,607	19.30	1,154,311	18.01
農業、林業	4,540	0.07	4,553	0.07
漁業	3,444	0.06	3,929	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	20,700	0.34	22,538	0.35
建設業	264,617	4.28	272,334	4.25
電気・ガス・熱供給・水道業	50,118	0.81	46,396	0.72
情報通信業	40,372	0.65	43,123	0.67
運輸業、郵便業	230,934	3.74	241,142	3.76
卸売業、小売業	704,749	11.41	739,798	11.54
金融業、保険業	380,215	6.15	400,519	6.25
不動産業、物品賃貸業	1,270,304	20.56	1,345,101	20.98
医療・福祉、宿泊業等サービス業	457,540	7.41	465,039	7.25
地方公共団体	135,837	2.20	135,234	2.11
その他	1,421,998	23.02	1,537,057	23.98
海外及び特別国際金融取引勘定分	100,484	100.00	102,792	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	1,769	1.76	2,421	2.36
その他	98,715	98.24	100,370	97.64
合計	6,278,466	—	6,513,875	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

⑥ 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社です。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	19	5.35	19	5.38
現金預け金	352	94.65	350	94.62
合計	372	100.00	370	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	372	100.00	370	100.00
合計	372	100.00	370	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度の残高は5百万円、当第1四半期連結会計期間の残高は5百万円であります。

2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、静岡銀行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,414,596,000
計	2,414,596,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	685,129,069	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	685,129,069	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	685,129	—	90,845,740	—	54,884,080

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	29,267,000	—	当行保有の普通株式
完全議決権株式(その他)	652,152,000	652,152	普通株式
単元未満株式	3,710,069	—	普通株式
発行済株式総数	685,129,069	—	—
総株主の議決権	—	652,152	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が341株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目 10番地	29,267,000	—	29,267,000	4.27
計	—	29,267,000	—	29,267,000	4.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	385,726	335,986
コールローン及び買入手形	44,135	9,364
買入金銭債権	41,670	40,664
特定取引資産	45,168	46,844
金銭の信託	2,300	2,400
有価証券	2,067,097	1,987,574
貸出金	※1 6,636,119	※1 6,513,875
外国為替	5,721	5,157
リース債権及びリース投資資産	40,334	39,948
その他資産	104,765	106,417
有形固定資産	64,211	62,720
無形固定資産	15,678	15,170
繰延税金資産	7,554	4,325
支払承諾見返	68,479	67,778
貸倒引当金	△86,574	△83,870
投資損失引当金	△370	△371
資産の部合計	9,442,019	9,153,986
負債の部		
預金	7,357,396	7,364,954
譲渡性預金	300,657	396,381
コールマネー及び売渡手形	55,959	166,248
債券貸借取引受入担保金	223,921	192,571
特定取引負債	29,456	29,618
借入金	512,094	57,289
外国為替	146	156
社債	25,000	20,000
その他負債	127,463	118,190
退職給付引当金	22,785	22,705
睡眠預金払戻損失引当金	883	775
偶発損失引当金	3,582	3,801
特別法上の引当金	11	11
支払承諾	68,479	67,778
負債の部合計	8,727,838	8,440,482
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	491,986	501,957
自己株式	△7,734	△22,314
株主資本合計	629,981	625,373
その他有価証券評価差額金	64,179	67,504
繰延ヘッジ損益	△427	△424
為替換算調整勘定	△1,257	△1,280
その他の包括利益累計額合計	62,493	65,798
新株予約権	253	270
少数株主持分	21,452	22,060
純資産の部合計	714,180	713,503
負債及び純資産の部合計	9,442,019	9,153,986

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
経常収益	55,056	59,353
資金運用収益	35,704	36,066
(うち貸出金利息)	26,462	25,801
(うち有価証券利息配当金)	8,873	9,962
信託報酬	0	—
役務取引等収益	11,426	12,075
特定取引収益	60	235
その他業務収益	5,880	5,938
その他経常収益	1,983	※1 5,037
経常費用	36,173	35,440
資金調達費用	2,749	1,899
(うち預金利息)	1,990	1,257
役務取引等費用	5,529	5,621
特定取引費用	212	149
その他業務費用	308	1,294
営業経費	23,140	22,929
その他経常費用	※2 4,233	※2 3,545
経常利益	18,882	23,913
特別利益	3	221
固定資産処分益	—	221
償却債権取立益	3	—
特別損失	551	50
固定資産処分損	222	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	329	—
税金等調整前四半期純利益	18,334	24,084
法人税、住民税及び事業税	7,026	8,064
法人税等調整額	332	1,045
法人税等合計	7,358	9,109
少数株主損益調整前四半期純利益	10,976	14,974
少数株主利益	618	610
四半期純利益	10,357	14,364

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,976	14,974
その他の包括利益	△11,854	3,330
その他有価証券評価差額金	△11,264	3,349
繰延ヘッジ損益	△62	3
為替換算調整勘定	△528	△22
四半期包括利益	△878	18,304
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,473	17,669
少数株主に係る四半期包括利益	594	634

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																
※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>破綻先債権額</td><td>8,986百万円</td></tr> <tr> <td>延滞債権額</td><td>216,805百万円</td></tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td><td>2,117百万円</td></tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td><td>16,280百万円</td></tr> </table> なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	破綻先債権額	8,986百万円	延滞債権額	216,805百万円	3ヵ月以上延滞債権額	2,117百万円	貸出条件緩和債権額	16,280百万円	※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>破綻先債権額</td><td>8,700百万円</td></tr> <tr> <td>延滞債権額</td><td>215,097百万円</td></tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td><td>1,467百万円</td></tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td><td>16,007百万円</td></tr> </table> なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	破綻先債権額	8,700百万円	延滞債権額	215,097百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,467百万円	貸出条件緩和債権額	16,007百万円
破綻先債権額	8,986百万円																
延滞債権額	216,805百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	2,117百万円																
貸出条件緩和債権額	16,280百万円																
破綻先債権額	8,700百万円																
延滞債権額	215,097百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	1,467百万円																
貸出条件緩和債権額	16,007百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,096百万円及び株式等償却1,477百万円を含んでおります。	※1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益2,693百万円を含んでおります。 ※2 その他経常費用には、株式等償却1,647百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 3,213百万円	減価償却費 3,100百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,523	6.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,393	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	47,707	5,173	52,881	2,175	55,056	—	55,056
セグメント間の 内部経常収益	307	734	1,042	943	1,985	△1,985	—
計	48,014	5,908	53,923	3,118	57,041	△1,985	55,056
セグメント利益	17,517	460	17,977	529	18,506	375	18,882

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、電子計算機の計算請負業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額375百万円には、セグメント間取引消去△120百万円、リース業の貸倒引当金戻入額496百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	51,128	5,474	56,602	2,750	59,353	—	59,353
セグメント間の 内部経常収益	413	658	1,071	892	1,964	△1,964	—
計	51,541	6,132	57,674	3,643	61,317	△1,964	59,353
セグメント利益	22,266	529	22,795	1,167	23,962	△48	23,913

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、電子計算機の計算請負業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去△54百万円、持分法による投資利益5百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	112,209	202,771	90,562
債券	1,399,421	1,409,286	9,865
国債	801,370	801,398	27
地方債	69,584	70,597	1,012
社債	528,465	537,290	8,825
その他	423,943	426,921	2,977
うち外国債券	397,105	399,813	2,707
合計	1,935,573	2,038,979	103,405

II 当第1四半期連結会計期間

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券（平成23年6月30日現在）

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	110,541	197,683	87,142
債券	1,310,595	1,323,683	13,088
国債	772,470	777,482	5,012
地方債	76,454	77,519	1,065
社債	461,669	468,681	7,011
その他	429,929	438,636	8,706
うち外国債券	404,272	413,013	8,741
合計	1,851,066	1,960,004	108,937

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式1,642百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

債券関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

債券関連取引（平成23年6月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	170,199	△414	△414
	債券先物オプション	1,500	△1	△0
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	———	△415	△414

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	14.89	21.26
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	10,357	14,364
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	百万円	10,357	14,364
普通株式の期中平均株式数	千株	695,191	675,645
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	14.89	21.25
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	200	300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社静岡銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 森 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 須 賀 壮 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社静岡銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社静岡銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。